

平成 31 年 度

事業計画書

公益財団法人 静岡県産業振興財団

目 次

平成31年度事業計画

概 要	1
事業体系図	5
I 公益事業	
公1 産業創出支援	
1 創業者成長支援事業	6
2 創業者市町等支援事業	6
3 新成長産業戦略的育成事業	7
4 先端企業育成プロジェクト事業化推進事業	9
5 E V・自動運転化等技術革新対応促進事業	9
6 静岡型航空産業育成事業	11
7 農商工連携支援事業	11
8 創業資金等支援事業	12
9 地域需要創造型等起業・創業促進事業	12
10 地方創生起業支援事業	12
公2 経営基盤強化	
1 中小企業支援センター事業	13
2 下請振興等事業	14
3 静岡ものづくり革新インストラクタースクール実施事業	15
4 中小企業 I o T活用促進事業	15
5 販売戦略構築支援事業	16
6 事業承継支援事業	16
7 地域経済牽引企業創出支援事業	17
8 高度化資金貸付診断等事業	17
9 経営革新計画支援事業	18
10 設備貸与事業	18
11 中小企業振興貸与事業	18
12 設備資金貸付事業	18

公3 科学技術研究開発支援

- 1 産学官技術交流促進事業・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 2 地域ビジネス応援事業・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 3 戦略的基盤技術高度化支援事業・・・・・・・・・・・・ 20

公4 フーズ・サイエンスプロジェクト

- 1 フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト推進事業・ 21
- 2 高付加価値型食品等開発推進事業・・・・・・・・・・ 22
- 3 産業人材育成事業・・・・・・・・・・・・・・ 22

平成 31 年度 事 業 計 画 書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 平成 32 年 3 月 31 日

<概 要>

平成 30 年度の我が国の経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益は過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。ただし、平成 30 年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。

景気回復の長期化によって、労働市場では人手不足感が高まっている。物価の動向についても、年度前半の原油価格上昇の影響等により、消費者物価は前年比で上昇している。原材料価格の上昇によるコストの転嫁を進めていく必要がある局面に入ってきており、課題が残されている状況にある。

県内経済は、人手不足により国内向け自動化投資が旺盛な工作機械や軽自動車市場が回復した自動車部品に加え、猛暑でエアコンなどの需要が急増、内需が堅調な食品・飲料を含め、製造業は総じて持ち直しの動きが続いた。夏場以降に自然災害が多発したことから外食や観光・レジャーが伸び悩むなど、消費マインドは盛り上がりには欠け、根強い節約志向もあって大型小売店も振るわなかった。一方、開発案件堅調な情報サービスや、人手不足などで需要が旺盛な人材派遣業などでは、需給がひっ迫した。1 年を通してみると、全体として静岡県産業は緩やかな拡大傾向が続いた。

県内中小企業は、「直面する人口減少・労働力不足」、「第 4 次産業革命など科学技術の著しい進展への対応」、「産業構造の大転換期を迎える事への対応」等の経営課題が山積しており、さらなる経営革新が求められている。

このような経済社会を取り巻く大きな変化の中、静岡県では「静岡県産業成長戦略2019」を策定した。「静岡県産業成長戦略2019」では、「産業人材の確保・育成」、「企業誘致・定着の推進」、「事業用地の確保」、「地域企業の事業活動の活発化」、「次世代産業の創出」の 5 つの戦略を柱として、本戦略に基づく実効性のある施策展開により、本県経済の持続的な発展を図っていくこととした。

当産業財団としては、こうした静岡県の新たな産業政策と連携して中小企業等の活性化に努めていく。

平成 31 年度は、平成 30 年度からスタートさせた、「先端企業育成プロジェクト事業化推進事業」、「EV・自動運転化等技術革新対応促進事業」、「販売戦略構築支援事業」、「事業承継支援事業」、「地域経済牽引企業創出支援事業」、「地域ビジネス応援事業」を深耕させ、引き続き中小企業等の新成長分野への取組に対し、研究開発や事業化、販路開拓を支援する。

「フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト」については、平成 30 年度から化成品・加工

機械のコーディネーターを設置し支援体制の強化を図った化成品・加工機械関連企業の研究開発・製品開発・販路開拓の支援を確実に推進していく。

<事業>

新成長分野、新産業集積クラスター関連をはじめ当産業財団が平成 31 年度に特に重点的に取り組む事業は、次のとおりである。

(1) 創業者成長支援事業（6 頁）

規模拡大、全国・海外の市場を目指すスタートアップ期（創業から 5 年程度）創業者の成長を促進するため、先を見据えた経営者・起業家の視点での助言を元に、関係支援機関と連携し、成長軌道に乗せるまでの支援を行う。

(2) 新成長産業戦略的育成事業（7 頁）

新エネルギー、次世代自動車、医療・福祉機器、ロボット、航空宇宙、光、環境技術関連など、新たな成長産業分野への進出を目指す県内中小企業等を支援するため、啓発・技術支援、研究開発・試作品支援、事業化・販路開拓支援等の事業を実施する。

(3) 先端企業育成プロジェクト事業化推進事業（9 頁）

国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）と共同で行った先端企業育成プロジェクト推進事業（県補助金）終了分野の研究開発成果を活用し、事業化につなげるために研究開発を行う県内企業に対して助成金を交付し支援する。

(4) E V・自動運転化等技術革新対応促進事業（9 頁）

E V化、自動運転化などに対応するため、産業界や関係機関と連携しながら、地域企業の技術者養成や研究開発・試作品支援、事業化支援や、専門コーディネーターの活用などによる販路開拓支援を推進する。

(5) 中小企業支援センター事業（専門家派遣事業）（13 頁）

県の中小企業支援センターとして、創業者や中小企業者の経営基盤向上・新分野進出等を支援するため、中小企業者等からの要請に応じて、登録専門家を派遣し、助言を行う。

(6) 下請振興等事業（商談会等の開催事業）（14 頁）

首都圏で開催される「機械要素技術展」への県内中小企業の出展参加を支援するとともに、受発注企業が一堂に会しマッチングを行う「受発注企業個別商談会」、さらには特定発注企業に狙いを絞った「特定発注企業個別商談会」を開催する。

(7) 静岡ものづくり革新インストラクタースクール実施事業（15 頁）

現場における経営改善活動（品質向上、コスト低減、納期短縮等）をアドバイスできるインストラクターを養成することを目的とした「静岡ものづくり革新インストラクタ

ースクール」を実施する。

また、スクールで養成したインストラクターを現場に派遣し、県内中小企業・小規模事業者の経営改善活動を支援する。

(8) 中小企業 I o T 活用促進事業 (15 頁)

産学官連携の組織である「静岡県 IoT 活用研究会」を中心に、県内企業における IoT の利活用を促進することにより、新たな企業連携・産学官連携の構築及び県内企業の基盤技術の強化、経営力の向上を図る。また、ICT 人材育成プロデューサーを配置し、ICT 人材育成に関する施策の立案・調査や、ICT に関する企業の技術力向上、企業間連携などの相談に対応し、県内企業の基盤技術の強化、経営力の向上を図る。

(9) 販売戦略構築支援事業 (16 頁)

販路開拓等に課題を抱える県内中小企業に対し、マーケットインの考え方に基づく製品づくりや販路開拓を重点的に支援する事業を実施する。また、技術課題を有する大手企業と、課題解決に向けた技術シーズを有する県内企業とのマッチングを支援するための事業を実施する。

(10) 事業承継支援進事業 (16 頁)

市町、金融機関、支援機関等で構成される事業承継ネットワークの事務局として、各構成員と連携して県内中小企業の円滑な事業承継を推進する。また、「プッシュ型事業承継支援高度化事業」の地域事務局として、親族内承継及び従業員等承継に関する支援ニーズに対して、承継コーディネーター・ブロックコーディネーター・専門家等が連携して支援を行う。

(11) 経営革新計画支援事業 (18 頁)

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新計画の承認申請等に関する相談・受付及び調査を行うとともに、県内中小企業の経営革新の促進を図るため、地域中小企業支援センターと連携して普及・啓発や相談・助言等を行う。

(12) 地域ビジネス応援事業 (19 頁)

地域発ビジネスの活性化を応援する目的で、県内中小企業者、特定非営利活動法人等が、新たな事業の展開、新たな製品や役務の提供、新たな販路の開拓等を行おうとする積極的な事業に対して、また、産業財団の事業を利用した県内中小企業者のステップアップ支援として助成金を交付し支援する。

(13) フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト推進事業 (フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト機能強化) (21 頁)

県で策定したフーズ・サイエンスヒルズプロジェクト戦略計画に基づき、同プロジェクトを推進する中核機関として、地域資源を活用した高付加価値型食品等の開発及び県内に集積する食品・医薬品・化成品産業を母体にした次世代型の食品関連産業の創出を図る。

機能性食品等開発強化と販売強化や化成品・加工機械開発強化のため、アドバイザー等を設置し、企業の事業化支援やビジネスマッチングの推進を図る。

当財団の組織・活動目標

◎組織目的：静岡県が進める産業政策の一環として、県と協働の下、中小企業支援、研究開発支援、新産業集積クラスター（フーズ・サイエンスヒルズ）の育成を目指す。

◎活動目標：①新成長分野に進出する中小企業をはじめとした意欲的中小企業等への一貫した支援

②中小企業支援機能を有する機関とのネットワークの強化

③財団内のグループやチームの枠を超えた支援体制の確立

◎活動方針：活動目標達成のため、中小企業の経営者や幹部と支援機関である当財団担当者との間に、Face To Face による人的つながり（ネットワーク）の構築と蓄積を目指す。

平成31年度事業体系図

I 公益事業

1,190,613

単位：千円

公1 産業創出支援	590,304	創業支援	1 創業者成長支援事業	24,730		
			2 創業者市町等支援事業	3,270		
		新分野開拓	3 新成長産業戦略的育成事業	284,120		
			4 先端企業育成プロジェクト事業化推進事業	42,893		
			5 E・V・自動運転化等技術革新対応促進事業	98,622		
			6 静岡型航空産業育成事業	44,525		
			7 農商工連携支援事業	15,628		
		創業資金支援	8 創業資金等支援事業	0		
			9 地域需要創造型等起業・創業促進事業	1,431		
			10 地域創生起業支援事業	70,000		
			共通	6,085		
公2 経営基盤強化	366,323	経営支援	1 中小企業支援センター事業	89,014		
			2 下請振興等事業	65,500		
			3 静岡ものづくり革新インストラクタースクール実施事業	21,499		
			4 中小企業IoT活用促進事業	16,408		
			5 販売戦略構築支援事業	3,800		
			6 事業承継支援事業	16,600		
			7 地域経済牽引企業創出支援事業	2,432		
		経営等診断	8 高度化資金貸付診断等事業	18,862		
			9 経営革新計画支援事業	29,541		
		設備支援	10 設備貸与事業	83,429		
			11 中小企業振興貸与事業	2,036		
			12 設備資金貸付事業	5,328		
			共通	11,874		
公3 科学技術研究開発支援	98,984				1 産学官技術交流促進事業	32,702
					2 地域ビジネス応援事業	10,564
					3 戦略的基盤技術高度化支援事業	51,913
					共通	3,805
公4 フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト	125,002				1 フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト推進事業	107,534
					2 高付加価値型食品等開発推進事業	10,900
					3 産業人材育成事業	2,090
					共通	4,478
					公益目的共通	10,000

*各事業に配賦することが困難な費用は、公益目的事業に関する会計の中で「共通」の会計区分を設けて管理。

I 公益目的事業

事業費 1,190,613 千円 (1,125,589 千円)
(公益目的事業共通経費を含む)

公1 産業創出支援

事業費 590,304 千円 (549,278 千円)

創業者・ベンチャー企業・新事業に挑戦する企業等の多様な経営課題に対する相談・指導、新事業の展開へ向けた資金調達の支援、販路開拓の支援、新分野開拓への支援等、新たな産業創出を支援する事業を行う。

1 創業者成長支援事業

事業費 24,730 千円 (24,857 千円)

規模拡大、全国・海外の市場を目指すスタートアップ期（創業から5年程度）の創業者の成長を促進するため、先を見据えた経営者・起業家の視点での助言を元に、関係支援機関と連携し、成長軌道に乗せるまでの支援を行う。

(1) メンターアドバイス会議

創業者が抱える経営課題や事業計画等に対して、メンター（先輩起業家）が助言を行う。

・実施計画回数 4回

(2) 起業家ミーティング

創業者相互の情報交換や先輩起業家や経営者等から助言を受けるなど、課題を解決するための創発的な場を提供し、創業者コミュニティの形成を図る。

・実施計画回数 5回

(3) ビジネスプラン発表会

金融機関や支援機関等とのビジネスマッチングを図り、事業化や資金調達、販路拡大等を支援する。

・実施計画回数 1回

(4) 伴走支援

上記(1)～(3)の事業参加者の事業実施効果を高めるため、事業計画策定等の個別指導やマッチング支援を実施する。

・訪問計画回数 5回/社

(5) フォローアップミーティング

平成29～30年度事業参加者を対象に、更なる成長に必要な知識等を学ぶためのセミナー・交流会等を開催する。

・実施計画回数 2回

2 創業者市町等支援事業

事業費 2,270 千円 (2,400 千円)

創業支援ノウハウ等の少ない県内市町をサポートし、県内の創業環境の向上を図るため、支援能力向上を目的とした研修会や県内各市町が実施する創業セミナーや創業相談会等の支援を行う。

(1) 創業支援機関ネットワーク会議

県内創業支援機関相互の連携強化のため、「創業支援機関ネットワーク会議」を、東部・中部・西部・伊豆の各地区で開催する。

・実施計画回数 4回

(2) 創業支援担当者研修

各市町、商工団体、金融機関等の創業支援担当職員を対象にし、創業相談に係る知識習得を目的とする研修会を開催する。

・実施計画回数 8回

内訳 初任者向け研修 3回

上級者向け研修 3回

テーマ別研修 2回（2テーマ）

(3) 市町個別支援

各市町等の創業支援機関が実施する創業セミナー及び創業相談会の実施方法に関するアドバイスの他、産業財団職員をセミナー講師や相談員として派遣するなど、各市町の創業支援施策実施に関する支援を行う。

(4) 創業施策情報提供

一元的な情報発信によるワンストップサービスを提供するため、支援施策情報等をホームページ、メールマガジンで配信する。

・実施計画回数 メールマガジン配信 2回/月

3 新成長産業戦略的育成事業

事業費 284,120千円(303,795千円)

新エネルギー、次世代自動車、医療・福祉機器、ロボット、航空宇宙、光、環境技術関連など、新たな成長産業分野への進出を目指す県内中小企業等を支援するため、啓発・技術支援、研究開発・試作品支援、事業化・販路開拓支援等の事業を実施する。

(1) 啓発・技術支援

事業名	事業内容
① ロボット活用による先進ものづくり人材の育成事業 (ロボット分野) (委託事業)	先進の制御技術やものづくり産業に理解を深める人材の育成と普及を図る。 (事業内容) 小中高生を対象としたロボカップジュニア競技・WRO競技開催、ロボットメーカー講習会開講
② ロボット産業参入のためのセミナー事業 (ロボット分野)	我が国の課題となっている自動化・ロボット化に対応するためのセミナーを行う。 (事業内容) 基調講演 3件程度
③ 医工連携スタートアップ支援事業 (医療・福祉機器分野) (委託事業)	事業化のアイデアを有する地域企業に対して、アイデア実現性の検証のための事業を委託する。 (事業内容) 〈委託金額〉500千円、〈委託件数〉5件程度
④ 航空宇宙中核人材育成事業 (航空宇宙分野) (委託事業)	県内の航空宇宙産業の中核を担う人材を育成する。 (事業内容) 講義と実習を交えた育成講座開講
⑤ 静岡県・浙江省環境プラットフォーム事業 (環境分野) (委託事業)	県環境資源協会と浙江省環保産業協会をプラットフォームの窓口として、環境事業の共同研究・開発やニーズ把握のための情報交換、ビジネスマッチング等を行う場を提供する。 (事業内容) 相互派遣による企業等調査、県内及び浙江省におけるビジネスマッチング

(2) 研究開発・試作品支援

事業名	事業内容
① 産学連携研究開発助成事業	成長分野をはじめ、幅広く産業応用・展開の可能性を有する新技術・新製品等の実用化を目的とした研究開発を大学、公設試験研究機関と連携して行う事業に対し助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉2/3、〈限度額〉10,000千円(2年間で計20,000千円)、〈期間〉1年以内(2年計画継続申請可)、〈助成件数〉継続5件・新規2件程度

② 中小企業等研究開発助成事業	成長分野をはじめ、幅広く産業応用・展開の可能性を有する新技術・新製品等の実用化を目的とした研究開発を行う事業に対し助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉 2/3、〈限度額〉 5,000千円、〈期間〉 1年以内、〈助成件数〉 8件程度
-----------------	---

(3) 事業化・販路開拓支援

事業名	事業内容
① 事業化推進助成事業	成長分野に関する研究成果を事業化するための研究開発に対して、助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉 2/3、〈限度額〉 20,000千円 (2年間で計 30,000千円)、〈期間〉 1年以内 (2年計画継続申請可) 〈助成件数〉 継続3件・新規6件程度
② 航空機産業認証取得助成 (航空宇宙分野)	航空業界への参入促進を図るため、品質保証に係る認証取得に対し助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉 1/2、〈限度額〉 JISQ9100 (3,000千円)・Nadcap (5,000千円)、〈期間〉 2年以内、〈助成件数〉 3件程度
③ MEDTEC JAPAN 2020への出展支援 (医療・福祉機器分野)	企業及び県内産業支援機関に関する医療機器分野における販路開拓・情報発信等を推進する。 (事業内容) 展示会共同出展 10社程度
④ 化粧品分野共同出展支援 (医療・福祉機器分野)	県内企業の共同出展により化粧品分野における販路開拓・情報発信を行う。 (事業内容) 展示会共同出展
⑤ 医工連携 出会いのサロン (医療・福祉機器分野)	企業の製品や技術に対して、医師や医療関係者等からの評価や意見を聴取する機会を提供する。 (事業内容) 学会に付設する展示会への出展支援 5社程度
⑥ 航空機産業専門家 (重工OB等) によるマッチング支援 (航空宇宙分野) (委託事業)	航空産業に新規参入しようとする企業の販路開拓活動を支援するために、専門家による活動を行う。 (事業内容) コーディネーター3名に対する活動支援
⑦ エアロマート名古屋2019への出展支援 (航空宇宙分野) (委託事業)	航空機関連企業の情報発信・販路開拓を推進することを目的に、展示会への出展支援を行う。 (事業内容) 展示会共同出展 5社程度
⑧ 第4回ロボデックスへの出展支援 (ロボット分野)	県内中小企業が保有するロボット関連技術の情報発信を行い、ロボット・機械メーカーやロボットユーザーとのマッチングを図る。 (事業内容) 展示会共同出展 6社程度

(4) その他

事業名	事業内容
① 第17回全日本学生フォーミュラ大会への支援 (次世代自動車分野)	県内自動車関連企業の技術PRを目的としてEV車両、自動車部品の展示支援を行うほか、大会支援を行う。 (事業内容) 次世代自動車技術のPR展示 7社程度、大会支援
② 事業用ホームページ運営等事業情報発信事業 (共通)	事業用ホームページ等により事業情報を発信し、新成長戦略的育成事業を推進する。 (事業内容) 専用ホームページの保守、メールマガジン配信等

4 先端企業育成プロジェクト事業化推進事業

事業費 42,893千円(50,000千円)

国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)と共同で行った先端企業育成プロジェクト推進事業(県補助金)終了分野の研究開発成果を活用し、事業化につなげるために研究開発を行う県内企業に対して助成金を交付する。

事業化・販路開拓支援

事業名	事業内容
先端企業育成プロジェクト事業化推進助成事業 (共通)	先端企業育成プロジェクト推進事業費(県補助金)採択企業を対象に、事業化の推進のため、事業化に向けた更なる研究開発に対して助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉2/3、〈限度額〉20,000千円(2年間で計30,000千円)、〈期間〉1年以内(2年計画継続申請可)、〈助成件数〉継続1件・新規5件程度

5 EV・自動運転化等技術革新対応促進事業

事業費 98,622千円(78,597千円)

EV化、自動運転化等に対応するため、産業界や関係機関と連携し、地域企業の技術者養成、研究開発・事業化支援や、専門コーディネーターの活用などによる販路開拓支援を推進する。

(1) 啓発・技術支援

事業名	事業内容
① 次世代自動車中核人材育成 (次世代自動車分野)	次世代自動車に関する最新動向の情報発信や技術講座を開催することにより、その開発の中核となる人材育成を行う。 (事業内容) 技術セミナー、技術講座の開催 (セミナー1回、技術講座2回予定)

(2) 研究開発・試作品支援

事業名	事業内容
① 次世代自動車技術革新対応促進助成事業 (産学官連携型) (次世代自動車分野)	次世代自動車分野に関する新技術・新製品等の実用化を目的とした研究開発を大学、公設試験研究機関と連携して行う事業に対し助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉 2/3、〈限度額〉 10,000千円 (2年間で計 20,000千円)、〈期間〉 1年以内 (2年計画継続申請可) 〈助成件数〉 継続2件・新規1件程度
① 次世代自動車技術革新対応促進助成事業 (一般型) (次世代自動車分野)	次世代自動車分野に関する新技術・新製品等の実用化を目的とした研究開発を行う事業に対し助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉 2/3、〈限度額〉 5,000千円、〈期間〉 1年以内、 〈助成件数〉 新規3件程度

(3) 事業化・販路開拓支援

事業名	事業内容
①次世代自動車コーディネーター事業 (次世代自動車分野)	次世代自動車関連の専門家を2名配置する。 ・企業を訪問し、ニーズの把握や、技術シーズの発掘・確立支援 ・助成金採択企業に対する事業化支援 ・次世代自動車分野各事業のフォローアップ ・最新の次世代自動車情報の収集、提供 ・展示会でのマッチング支援等の販路開拓支援 等
② 次世代自動車技術革新対応促進助成事業 (事業化型) (次世代自動車分野)	次世代自動車分野に関する研究成果を事業化するための研究開発に対して、助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉 2/3、〈限度額〉 20,000千円 (2年間で計 30,000千円)、〈期間〉 1年以内 (2年計画継続申請可)、 〈助成件数〉継続1件、新規2件程度
③ 試作品開発助成 (次世代自動車) (次世代自動車分野)	EV化、自動運転化などに対応するため、自社の技術力を広く情報発信するために使用するサンプル品の製作に対し助成する。 (事業内容) 〈補助率〉 1/2、〈限度額〉 2,000千円、 〈期間〉 1年以内、〈助成件数〉 5件程度
④ 人とするまのテクノロジー展2019への 出展支援 (次世代自動車分野)	県内企業の技術力をPRすることを目的に、メーカー等との商談を通じて最新動向の情報収集や求められる技術を把握し、更なる技術開発につなげる。 (事業内容) 展示会共同出展 6社
⑤ 人とするまのテクノロジー展2020への 出展支援 (次世代自動車分野)	次年度共同出展のための準備を行う。 (事業内容) 展示会共同出展 6社程度

⑥ 次世代自動車技術提案会（トヨタ自動車東富士研究所） （次世代自動車分野）	県内企業の次世代自動車分野における新たな部品部材や技術の開発を支援するため、自動車メーカー等に対して新技術の提案や技術者間の技術情報の交換を行う機会を創出する。 （事業内容） 展示出展 20社程度
⑦ 企業情報データベース （次世代自動車分野）	次世代自動車に係る高い技術力を持った県内中小企業の情報を県内外のOEM、メガサプライヤー等に発信し、ビジネスマッチングを促進する。 （事業内容） 企業情報の公開（HP、冊子）、企業情報の更新

6 静岡型航空産業育成事業

事業費 44,525千円(58,000千円)

航空機部品製造産業の振興を目的に、航空機部品製造基盤技術を保有する県内企業の育成を行うと共に、次世代無人航空機を活用したビジネスモデルの検討を行う。

事業化・販路開拓支援

事業名	事業内容
航空機産業設備投資・高度人材育成事業費補助金 （航空宇宙分野）	航空機製造に関する認証を取得している企業の生産能力、加工能力の増強を目的に、航空機部品製造に必要な設備投資に対して、また、航空機製造に係る技術や品質管理の高度化を目的とする人材育成に対して助成金を交付する。 （事業内容） ・設備投資 〈補助率〉 1/2、〈限度額〉 15,000千円、 〈期間〉 1年以内 ・高度人材育成 〈補助率〉 1/2、〈限度額〉 1,000千円、〈期間〉 1年以内 〈助成件数〉 3件程度

7 農商工連携支援事業

事業費 15,628千円(21,112千円)

地域経済の活性化を図ることを目的に、農商工連携基金(10億円:平成21年度設立)の運用益により、中小企業者と農林漁業者が連携して行う新たな商品やサービスの開発等の事業に対して助成する。

なお、当基金は本年8月に基金運用期間が満了するため、基金返還事務と年度末に事業清算処理を行う。

助成事業（次年度向け新規募集は行わない）

事業区分	事業内容
新商品・新サービス開発事業	中小企業者と農林漁業者が連携し、県内農林水産物等各種資源を活用した加工食品や観光商品などの新商品や新サービスの開発を行う事業に助成金を交付する。 （事業内容） 〈補助率〉 2/3、〈限度額〉 2,000千円、〈期間〉 1年以内、〈助成件数〉 3件

販路開拓事業	中小企業者と農林漁業者が連携し、県内農林水産物等各種資源を活用した加工食品や観光商品などの商品やサービスの流通システムの開発、マーケティングや販売促進を行う事業に助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉2/3、〈限度額〉2,000千円、〈期間〉1年以内、〈助成件数〉0件
省エネルギー等対策事業	中小企業者と農林漁業者が連携し、農業用ハウスや暖房機、漁業用エンジンなどの農林漁業の生産施設・機材における省エネルギー対策や農林漁業の機械化、生産・養殖の効率化技術等省力生産対策の研究開発を行う事業に助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉2/3、〈限度額〉2,000千円、〈期間〉1年以内、〈助成件数〉1件

8 創業資金等支援事業

事業費 0 円 (3,360 千円)

創造的中小企業創出支援事業（間接投資）

平成8年度から平成15年度に実施した創造的中小企業の発行社債についてのベンチャーキャピタル引き受けに対する債務保証は、平成24年度で終了し、平成25年度に事業清算手続きを行ったが、事業終了後の管理業務を継続して実施する。

9 地域需要創造型等起業・創業促進事業

事業費 1,431 千円 (1,436 千円)

独立行政法人中小企業基盤整備機構から委託を受け、地域需要創造型等起業・創業促進事業（創業補助金）の平成24年度補正事業及び平成25年度補正事業で補助金を交付した事業者の事業化状況報告、収益情報報告等の管理業務を行う。

- ・平成24年度補正事業 管理件数：125件（創業 109件、第二創業 11件、海外 5件）
- ・平成25年度補正事業 管理件数：50件（創業 46件、第二創業 4件）

10 地域創生起業支援事業

事業費 70,000 千円（新規）

地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業を支援するため、創業事業費に要する経費の一部を補助すると共に起業家への伴走支援を行う。

(1) 起業支援金

〈対象分野〉雇用創出、子育て支援、保健・医療・福祉、産業振興、防災・減災、まちづくり・地域活性化

〈対象事業〉地域課題の解決に資する社会的事業

〈対象者〉公募開始日以降、補助事業期間完了日までに個人事業の開業届出若しくは株式会社、企業組合、特定非営利活動法人等の設立法人

〈補助率〉1/2、〈限度額〉2,000千円、〈期間〉1年以内、〈助成件数〉30件程度

(2) 伴走支援の実施

交付決定した起業家に対し、事業計画の相談対応や販路開拓等の経営支援を行う。

- ・実施計画回数 2回程度／社

公2 経営基盤強化

事業費 366,323 千円 (390,756 千円)

中小企業の経営基盤の強化を図るため、企業が抱える経営諸課題等についての相談や課題解決のための専門家派遣、経営革新への取り組みに対する指導、下請企業への受注機会の提供、取引条件の改善支援等を行う。

1 中小企業支援センター事業

事業費 89,014 千円 (89,044 千円)

経営の助言・調査・研究・情報の提供等を行うことにより、中小企業の経営資源の確保を支援する。

(1) 支援体制整備事業

① 支援機関等連携促進事業

情報交換・事業連携等のため、県内支援機関等との連携会議を開催すると共に、全国またはブロック単位、他都道府県の支援機関等が行う会議への参加および人材交流・支援策調査等を行う。

- ・ 県内支援機関等との情報交換・事業連携等会議の開催 1 回
- ・ 各支援機関及び金融機関、商工連等での事業説明会の開催 随時
- ・ 全国またはブロック単位、他都道府県の支援機関等との交流 10 回

② 支援体制整備事業

創業者や中小企業者が抱える問題・課題解決を支援するための専門家（経営、技術、IT、デザイン、ISO分野）の登録更新・新規登録者の募集を行い、登録専門家をホームページ上で公開すると共に、支援策等のパンフレット作成・配付を行い、事業の啓発・普及活動を行う。また、センター事業職員を設置し、支援企業に対する訪問、地域の支援機関との連携等による支援対象者の発掘を行う。

- ・ 専門家登録予定 450 名

(2) 専門家派遣事業

創業者や中小企業者の経営基盤向上・新分野進出等を支援するため、中小企業者等からの要請に応じて登録専門家を派遣（1/3 受益者負担）し助言を行う。また、ISOの認証取得を目指す企業に対し、長期（1 企業 10 回予定）の専門家派遣を実施し、認証取得の支援を行う。

- ・ 派遣計画 335 件 1,750 回

(3) 人材育成・情報提供等事業

中小企業基盤整備機構（中小企業大学校）が実施する中小企業診断士の資格取得を目的とした研修・支援担当者の支援能力資質向上等に係る研修等を受講するため職員を派遣し、専門相談のための基盤作りの強化を行う。その他、適宜必要な研修を受講する。

また、ISOを認証取得している又は認証取得しようとする中小企業を対象に、ISO内部監査員を育成するセミナーを開催する。

- ・ 支援担当者専門研修 6 人
- ・ 中小企業診断士理論政策研修 11 人
- ・ ISOセミナー開催 ISO9001・14001 2 コース（合わせて 60 人）

(4) 地域中小企業支援センター支援事業

経営革新計画作成の助言・支援等の地域相談窓口として、地域中小企業支援センター（17 機関）に委託することにより、中小企業の経営革新への取り組み企業の発掘を促進させる。

- ・ 委託先 県内商工会議所（15 機関）、商工会連合会、中小企業団体中央会
- ・ 経営革新計画作成支援 500 件

県内中小企業への受注拡大を図るため、商談会等による販路開拓機会の提供を行う。

(1) 下請振興事業

①支援体制整備事業

取引あっせん事業効率化のため、企業データベースを構築し、新規取引先拡大支援の円滑化を図ると共に、全国及びブロック単位の会議等へ参加し、取引あっせんの広域化を図るための情報収集を行う。また、研修会へ参加し、支援担当者の資質向上を図る。

②窓口相談事業

下請取引に係る苦情相談に対して職員が助言を行うほか、下請取引に係る法律相談日を設定し、顧問弁護士による助言を行う。

- ・相談日（原則毎月第2月曜日×12か月）

③取引あっせん事業

ア 受発注情報等収集提供事業	
	○受発注企業の登録促進及び下請取引のあっせん ・登録企業 (発注企業) 800 社 (受注企業) 3,000 社 ・発注開拓数 100 社 ・あっせん紹介数 300 件 ・成立件数 60 件 ○中小企業工業技術ガイドブック（改訂版）の作成 県内中小企業の加工内容や保有設備等を掲載したガイドブックを作成する。 掲載企業数：180 社 ○受発注情報の提供 新聞及び民間情報機関誌等への情報提供 ○専門調査員（2名）による県内外発注情報収集及び県内受注企業への情報提供 稼働日数：20 日/月、巡回企業数：200 社/年
イ 商談会開催等事業	
	○合同商談会及び展示商談会の開催等 ・受発注企業合同商談会（名古屋市、富士市） 2回（9月・2月開催予定） ・特定発注企業個別商談会 3回 ・展示商談会出展支援「機械要素技術展」（東京都） 1回（2月開催予定）

④下請取引適正化講習会開催事業

親事業者及び下請事業者を対象に、下請中小企業振興法及び下請代金支払遅延等防止法についての講習会を開催する。また、消費税増税に伴い、消費税転嫁対策特別措置法についての講習会を10月の基礎編開催時に行う。

- ・基礎編 6月・10月開催（各県内3ヶ所） 受講者数 250 企業・700 名
- ・応用編 12月開催（県内1ヶ所） 受講者数 70 企業・150 名

(2) 情報支援事業

①支援体制整備事業

情報支援事業の強化のため、所内のネットワーク機器を整備し、情報提供体制の強化を図ると共に、ホームページの活用による情報提供、各種施策についてメールマガジンの発行、相談窓口における経営資料の提供・閲覧、視聴覚教材（DVD・ビデオ）の貸出等を行い、中小企業の情報化を支援

する。また、全国及びブロック単位、他都道府県の支援機関等が行う会議へ参加することにより、情報収集機会の拡大を図ると共に、中小機構等が開催する支援担当者専門研修会へ参加することにより、支援担当者の能力開発を図り、ハード面・ソフト面から情報支援体制の整備を行う。

- ・財団ホームページへのアクセス件数 70,000 件
- ・メールマガジンの発行 2,300 ヶ所／月 2 回
- ・公的資金・助成金等資料集を作成し、県内支援機関等へ配布

②窓口等相談事業

相談窓口の情報相談員を配置すると共に、情報資料の閲覧、視聴覚ビデオの貸出等を行うことにより、中小企業者等からの経営資源に係る情報相談等に対応する。また、毎週水曜日に(一社)静岡県中小企業診断士協会との連携により派遣された中小企業診断士を相談窓口配置し、創業や経営相談に対応する。

- ・窓口相談件数 1,800 件

3 静岡ものづくり革新インストラクタースクール実施事業 事業費 21,499 千円 (23,820 千円)

現場改善による生産性向上によって県内中小企業・小規模事業者の付加価値の増大を促進することを目的に、(一社)ものづくり改善ネットワークと提携し、県内産業支援機関コーディネーターや企業現場管理者(ＯＢ含む)等を対象に、現場における経営改善活動(品質向上、コスト低減、納期短縮等)をアドバイスできるインストラクターを養成することを目的とした「静岡ものづくり革新インストラクタースクール」を実施する。

(1) 静岡ものづくり革新インストラクタースクール実施事業

「静岡ものづくり革新インストラクタースクール」の開講に向けて、企画・運営に係る人材の配置、開講に向けた準備及びインストラクター派遣に向けた準備等を実施する。

(2) カイゼン指導者育成事業

「静岡ものづくり革新インストラクタースクール」を開講し、現場における経営改善活動(品質向上・コスト低減・納期短縮等)を指導できる人材を養成する。また、スクールで養成したインストラクターを現場に派遣(受益者負担 1/2)し、県内中小企業・小規模事業者の経営改善活動を推進する。

○スクール開講

- ・開講期間 H31. 8～11
- ・募集定員 24 名程度
- ・講師 東京大学ものづくりインストラクター養成スクール等を修了した企業OB

○インストラクター派遣

- ・派遣社数 6 社程度(1 社あたりインストラクター 2 名×7 回)

4 中小企業 IoT 活用促進事業 事業費 16,408 千円 (8,600 千円)

(1) 中小企業 IoT 活用促進事業

産学官連携の組織である「静岡県 IoT 活用研究会」を中心に、県内企業における IoT の利活用を促進することにより、新たな企業連携・産学官連携の構築及び県内企業の基盤技術の強化、経営力の向上を図る。

区 分	内 容
テーマ別 研究会活動事業	具体的なテーマを設定して研究会活動を行う分科会を設け、会員企業の経営課題の解決、新たな企業連携・産学官連携の構築を図る。 ・ 2 分科会(生産効率化・企業間データ連携)による活動。年 3 回／分科会。 ・ IoT 実践ワークショップの開催により企業内課題解決のための実証実験を目指す。 ・ (一社) インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ (IVI) と連携。

(新設) 個別企業支援事業	IT コーディネーター等による個別企業の IoT 導入支援
IoT 活用事例普及事業	現場における IoT 活用方法の具体的な提示や、個別相談会の開催により、活用事例の広報・普及・利活用を促進。 ・個別相談会（5社程度／回、申込制、対面方式、年3回×県内3箇所） ・ビジネスマッチング開催（展示会方式）
産学連携・ 技術向上事業	大学等の知見を活かした技術講習会等の開催及び、経営課題の解決に向けたモデルプランの創出。 ・大学等の知見を活かした技術講習会の開催（3学×1回程度） ・産学連携によるモデルプラン等の創出（3社×3大学程度、IT コーディネーター伴走）

(2) ふじのくに ICT 人材育成事業

AI や ICT などの先端技術の急速な発展に対応するため、ICT 人材育成プロデューサー（1名）を配置し、ICT 人材育成に関する施策の立案・調査や、ICT に関する企業の技術力向上を図る。

- ・ICT 人材の確保・育成をはじめとする ICT 関連施策の立案・提言
- ・国や自治体、企業の先進事例や、最新の ICT 技術、活用事例の調査
- ・各種各層の人材に対する ICT 講座の需要調査、企画運営に係る調査 等

5 販売戦略構築支援事業

事業費 3,800千円(5,500千円)

販路開拓等に課題を抱える県内中小企業に対し、マーケットインの考え方に基づく製品づくりや販路開拓を重点的に支援する事業を実施する。また、技術課題を有する大手企業と、課題解決に向けた技術シーズを有する県内企業とのマッチングを支援するための事業を実施する。

- (1)販売戦略サポート委員会 6回
- (2)技術ニーズ説明会 2回

6 事業承継支援事業

事業費 16,600千円(16,200千円)

(1)事業承継ネットワーク運営事業

市町、金融機関、支援機関等で構成される事業承継ネットワークの事務局として、各構成員と連携して県内中小企業の円滑な事業承継を推進する。

①全体会議

構成員との連携強化を図るための全体会議を開催する。(2回)

②事業承継支援スキル向上研修

事業承継診断の実施方法や診断後の支援方法等、構成員の事業承継支援に必要な知識を習得することを目的とした研修会を開催する。(7回)

③事業承継診断の推進

県内中小企業の事業承継の早期取り組みを促進するため、各構成員が行う事業承継診断を推進すると共に、各構成員の実施状況を集約することで、各支援機関と現状認識の共有を行う。

④啓発・情報提供

- ア 各構成員の承継支援をサポートするため、専門家リストを整備・拡充し、各構成員に提供する。
- イ 国・県他の支援策等の情報や事業承継支援の成功事例等を収集し、各支援機関に随時、メール等により情報を提供する。

(2)プッシュ型事業承継支援高度化事業

中小企業庁「平成30年度補正予算プッシュ型事業承継支援高度化事業」の地域事務局を静岡商工会議所と共同で受託し、親族内承継及び従業員等承継に関する支援ニーズに対して、承継コーディネーター・ブ

ロックコーディネーター・専門家等が連携して支援を行う。

①事業承継支援の推進

事業承継ネットワークで掘り起こされた支援ニーズ等を事業承継支援戦略に基づき、承継コーディネーター・県内3地区に配置するブロックコーディネーター・専門家等が連携し、地域ごとの支援を推進する。(個別相談会 480 回)

②ベンチャー型事業承継セミナー

事業承継を機に新規事業、業態変換、新市場参入など新たな領域に挑戦するベンチャー型事業承継を促進するため、後継ぎ候補を対象としたセミナーを開催する。(3回)

③後継者人材バンクの導入サポート

静岡県と共に各市町へ後継者人材バンク事業の導入促進を行い、事業実施の意向がある市町に対し、静岡県事業引継ぎ支援センターと連携し、運営をサポートする。

7 地域経済牽引企業創出支援事業

事業費 2,432千円 (5,125千円)

地域経済牽引事業計画の策定を促進し、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、高い経済的波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を実施する事業者を支援する。

○事業の概要

地域経済牽引事業計画を策定する事業者に対し、専門家(中小企業診断士等)の派遣により、地域経済牽引事業計画の作成や地域未来投資促進法の支援策活用(国の競争的資金獲得等)の支援を行う。

専門家派遣(予定) 6社 18回

8 高度化資金貸付診断等事業

事業費 18,862 千円 (18,574 千円)

高度化事業は、中小企業者が共同して工場団地等を建設する事業に対して、県が資金を貸し付けると共に、経営診断・助言等により支援する制度であり、平成13年度以降、静岡県から当該経営診断・助言等を受託している。

○高度化資金貸付制度の概要

- ・貸付期間 20 年以内(うち据置期間3年以内)
- ・貸付利率 平成31年度未定(平成30年度0.5%)
- ・貸付割合 貸付対象経費の80%以内
- ・貸付先 事業協同組合、街づくり会社(三セク)等

○高度化診断業務委託の概要

①診断

区分	平成31年度 計画件数	内容
新規貸付 診断	9	・新規貸付の際の事業計画の妥当性判断や助言を行うための診断
条件変更 診断	6	・既往貸付金の償還猶予に伴う経営改善計画の妥当性判断や助言を行うための診断
フォローアップ 診断	15	・貸付から1事業年度経過後の投資効果の確認のための診断 ・条件変更診断後の事後助言(フォローアップ)
対象診断	2	・高度化事業への参加を希望する企業等に対する個別経営診断
計	32	

②成績定期調査

区分	平成 31 年度 計画件数	内容
財務分析	50	・高度化団地等へ進出している企業の財務分析

9 経営革新計画支援事業

事業費 29,541 千円 (29,215 千円)

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新計画の承認申請等に関する相談・受付及び調査を行うと共に、県内中小企業の経営革新の促進を図るため、地域中小企業支援センターと連携して普及・啓発や相談・助言等を行う。

また、承認企業のフォローアップ・実施状況調査分析を行い、計画実現に向けた助言、必要に応じた専門家の派遣を実施する。

- ・新規受付事務（変更を含む） 100 件
- ・フォローアップ調査回答率 80%以上

10 設備貸与事業

事業費 83,429 千円 (109,693 千円)

小規模企業者等（原則として従業員 20 名以下）及び創業者を対象として、設備を割賦販売およびリースすることにより、小規模企業者等の経営基盤の強化促進を目的に事業を実施していたが、平成 26 年度末で小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止され、新規の貸与を中止したため、既貸与先のフォローと債権回収を行う。

11 中小企業振興貸与事業

事業費 2,036 千円 (2,036 千円)

設備貸与事業の補完として、中規模中小企業者等の経営基盤の強化を促進することを目的として実施していたが、平成 15 年度より新規の貸与を中止したため、既貸与先のフォローと債権回収を行う。

12 設備資金貸付事業

事業費 5,328 千円 (5,508 千円)

小規模企業者等（原則として従業員 20 名以下）等及び創業者を対象として、設備導入に係る資金の貸付により、小規模企業者等の経営基盤の強化促進を目的に事業を実施していたが、平成 26 年度末で小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止され、新規の貸付を中止したため、既貸付先のフォローと債権回収を行う。

公3 科学技術研究開発支援

事業費 98,984 千円 (70,980 千円)

県内企業等が行う新技術・新製品開発等への支援、企業の技術ニーズと大学等の研究シーズのマッチングや産学官交流促進等、県内産業の科学技術研究開発を支援する事業を行う。

1 産学官技術交流促進事業

事業費 32,702 千円 (26,615 千円)

県内中小企業における新技術・新事業の創出を促進するため技術コーディネーターを配置し、中小企業の技術的課題解決・事業化、企業ニーズと大学等の研究シーズの橋渡し、中小企業支援施策等の活用相談を行うと共に、県内の各支援機関等を有機的に結びつける産学官連携体制の強化・充実に努める。

また、知的財産等の技術シーズの県内中小企業への利用促進、中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対する外国出願支援を行う。

(1) 技術コーディネーターの配置

研究開発支援、産学連携、知財に関するコーディネーター3名を配置し、新成長産業戦略的育成事業で実施する事業化推進助成における採択課題の事業化に向けた支援、技術相談への対応、県試験研究機関、県内大学の技術シーズの橋渡しを行う。

(2) 静岡県知的財産活用研究会の運営

大学、研究機関、大手企業が保有する知的財産等の技術シーズの県内中小企業への利用促進を図るため、新事業の創出をめざした「静岡県知的財産活用研究会」を運営し、情報提供、マッチング会、研修会を実施する。

(3) 知的財産を活用した大学連携

大手企業等が保有する開放特許等の技術シーズを活用した大学生によるビジネスアイデア大会の実施及び中小企業へのアイデアのマッチングを行い、事業化を支援する。

(4) 事業プロデューサーの配置

事業プロデューサーを配置し、今後の成長が期待できる製品等の知財戦略や事業計画についてアドバイスを行い、事業化を支援する。

(5) コーディネーターのスキルアップ事業

県内コーディネーターを各種研修会に派遣し、コーディネーターのスキルアップを図る。

(6) 外国出願支援事業

外国特許庁への出願に要する経費の一部を助成する。

事業名	事業内容
外国出願支援事業	特許、実用新案、意匠、商標及び冒認対策商標を外国特許庁へ出願する中小企業に対し、出願手数料、代理人費用、翻訳費等の出願にかかる経費の一部を助成する。 (事業内容) 〈補助率〉 1/2、〈限度額〉 3,000千円、〈期間〉 1年以内、〈助成件数〉 17件程度

2 地域ビジネス応援事業

事業費 10,564 千円 (10,564 千円)

(1) 地域の活性化を応援する目的で、県内中小企業者、特定非営利活動法人が行う新たな事業の展開、新たな製品や役務の提供、新たな販路の開拓に積極的に取り組む事業に対し、経費の一部を助成する。

事業名	事業内容	補助率・限度額等
地域ビジネス応援事業 (助成事業)	新たな事業の展開、新たな製品や役務の提供、新たな販路の開拓等を行おうとする積極的な事業に対して、助成金を交付する。	補助率：2/3 限度額：1,000千円 5件程度

(2) 産業財団が開催する販売戦略サポート委員会で受けたアドバイスを具体化するため、中小企業者が取り組む事業に助成する。

事業名	事業内容	補助率・限度額等
地域ビジネス応援事業 (販売戦略構築支援型)	販売戦略サポート委員会で受けたアドバイスを具体化するため、中小企業者が取り組む事業に助成金を交付する。	補助率：2/3 限度額：500千円 10件程度

(3) 産業財団が実施する創業者成長支援事業において、メンター等から受けたアドバイスを実践化する目的で、創業者が取り組む事業に対し、助成する。

事業名	事業内容	補助率・限度額等
地域ビジネス応援事業 (創業者成長支援型)	創業者成長支援事業において、メンター等から受けたアドバイスを実践化する目的で、創業者が取り組む事業に対し、助成金を交付する。	補助率：2/3 限度額：300千円 3件程度

3 戦略的基盤技術高度化支援事業

事業費 51,913 千円 (30,000 千円)

・経済産業省の「平成29年度戦略的基盤技術高度化支援事業」の事業管理機関となり、「医療器具の国産化に貢献する極小径超深孔加工技術及び加工内面の品質保証技術の開発」の研究開発事業を間接補助（3/3年度）する。

- ①脳外科用手術工具の深孔品質安定化の課題に対応した極小径超深孔加工技術の開発
- ②光測定技術を用いた加工内面の品質検証技術と装置の開発
- ③更なる小径加工に対応する加工技術の開発
- ④試作開発品の各種性能試験

3年目となる本年度は、前年度に実施した研究開発成果と導入設備を活用して脳外科用手術工具の試作並びに加工品質試験を行い、川下企業による評価を受けつつ、技術の完成を目指す。

・経済産業省の「平成30年度戦略的基盤技術高度化支援事業」に事業管理機関となり、「次世代コミュニケーションランプの微細高精度化に対応する金型加工技術の確立」の研究開発事業を間接補助（2/3年度）する。

- ①センサレス切削力推定技術の活用
- ②超小径の工具長測定と切削形状精度測定
- ③加工精度に対応する判定基準
- ④刃先速度が加工面に与える影響調査

2年目となる本年度は初年度に導入した設備と開発技術を活用して、次世代コミュニケーションランプ製造に係る金型加工技術の高精度化を図る。

静岡県が策定したフーズ・サイエンスヒルズプロジェクト戦略計画に基づき、同プロジェクトを推進する中核機関として、地域資源を活用した高付加価値型食品等の開発及び県内に集積する食品・医薬品・化成品産業を母体にした次世代型の食品・化成品関連産業の創出を図る。

1 フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト推進事業

事業費 107,534千円 (87,548千円)

地域に集積する食品・医薬品・化成品産業を母体に次世代型の食品関連産業の創出を図る。

(1) 企業の事業化支援

① フーズ・サイエンスセミナー 3回

- ・参画市(静岡市・焼津市・藤枝市)と連携
- ・企業の関心が高いテーマを中心にセミナー等を実施

② 展示会等への出展支援 10回程度

- ・北洋銀行ものづくりテクノフェア(県外・北海道)
- ・インフォメーションバザール(首都圏・サンシャインシティ)
- ・ふじのくに総合食品開発展(県内・静岡市)
- ・静岡おみや(首都圏・秋葉原)他

(2) ビジネスマッチングの推進

- ・産学官連携による研究に係る相談対応
- ・商品開発、製品化に係る相談対応
- ・販路促進支援など、合計企業訪問600社以上

(3) 機能性食品等開発強化と販売強化

① サイエンス及び販路開拓アドバイザー設置

- ・機能性素材成分分析及び活用(GABA、DHA/EPA検体→DB化)
- ・産官学民金、各種クラスターとの連携促進(AOI機構、静岡市海洋産業クラスター協議会等)
- ・成果品等販売支援(食品素材、お菓子、プロジェクト成果品等→土産卸企業、ドラッグストアほか)

② スーパーマーケット・トレードショー出展(首都圏・幕張メッセ)

- ・13社出展支援

(4) 化成品・加工機械開発強化

① 化成品・加工機械コーディネーター設置

- ・化成品・加工機械メーカーの製品開発等支援するため、化成品・加工機械コーディネーターを設置

② 人材育成と県民との連携

- ・化粧品関連事業者や同分野への新規参入を考える事業者向けスキルアップセミナーの開催
- ・県民との連携や広報のあり方の検討

③ 国内外展示会への出展支援による販路開拓

- ・化粧品・加工機械開発支援向けの国内外展示会等に出展

④ 静岡県立大学と連携した化成品素材の安全性試験等の実施

- ・化成品素材の安全性・ヒト肌細胞・ヒト官能試験等を行い、企業の素材・製品開発を促進

⑤ 化成品製品化助成事業

事業名	事業の内容	補助率・限度額・期間
化成品製品化助成事業	化成品関連製品の製品化促進事業	補助率 1/2 限度額 1年目：5,000 千円 2年目：2,500 千円 期間 2年

(5) フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト機能強化

静岡県立大学への委託により科学的根拠に基づく機能性食品の研究開発の推進

- ・ヒト介入試験 6件
- ・システマティックレビュー 19件

2 高付加価値型食品等開発推進事業

事業費 10,900 千円 (10,900 千円)

食品関連産業の事業化・製品化に向けた試作品開発・実証試験を支援する食品等開発助成事業を実施する。
また、食品異業種が連携し地域特産物等を活用した新商品開発や機能性素材を活用した商品の開発に取り組む食品等開発研究会を実施する。

事業名	事業の内容	補助率・限度額・期間
食品等開発助成事業	食料品、化粧品（食品素材を活用したもの）、食品機械分野において、機能性を高めた製品化に向けた試作品開発・実証試験を行う事業	補助率 1/2 限度額 2,000 千円 期間 1年以内

食品等開発研究会	育成型企業研究会	テーマに基づき、食品異業種が連携し新商品開発を行う事業	限度額 300 千円 期間 1年以内
	機能性素材活用研究会	機能性食品素材企業と末端商品製造企業が連携し、機能性食品の試作品開発を行う事業	限度額 500 千円 期間 1年以内

3 産業人材育成事業

事業費 2,090 千円 (2,000 千円)

産学官連携により、今後の食品関連産業を担っていく企業等における人材の育成を支援するため、静岡県立大学、静岡県工業技術研究所等と連携して総合食品学講座を実施する。

- ・受講生 60 名（うち一括受講者枠 26 名）

講座内容案	会場
A：食品の加工技術(10講座) B：食品の安心・安全技術(8講座) C：マーケティング・販売戦略(6講座) D：実習(微生物検査技術など)(6講座) 計30テーマ	静岡県立大学、静岡県工業技術研究所 他 (先進企業施設見学)